

福岡県と NSW 州との連携の状況について

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所 研修生 國崎 麗子

1. 日本とオーストラリアの関係について

日本と豪州は、長年にわたり強い友好関係を築いてきた。現在、日豪間には 109 の姉妹都市¹があり、教育、文化、スポーツなど、それぞれの姉妹都市で特色を活かした交流が行われている。豪州側から見ると、海外との姉妹都市提携数は日本が最多となっている。

本県は、NSW 州カウラ市との縁²をきっかけに、NSW 州との連携を図っている。本レポートでは、本県と NSW 州の交流の状況について紹介したい。

2. オーストラリアの経済・産業の中心地 NSW 州

NSW 州は、豪州で最大の人口と経済規模を有する州である。人口は豪州全体の約 3 分の 1、GDP も約 3 分の 1 を占める。州都シドニーのほか、世界最大級の石炭輸出港を有するニューカッスル、有名なワイン産地であるハンター・バレー、世界自然遺産に登録されているブルー・マウンテンズなど、自然と産業の豊かな地域が広がっている。日本とシドニーの時差はわずか 1 時間（サマータイム時は 2 時間）で、ビジネスや国際交流などを行いやすい環境である。

3. 福岡県と NSW 州の交流について

近年、本県は、NSW 州と様々な分野での連携を進めている。2023 年 8 月、知事および県議会議長をはじめとする訪問団が NSW 州を訪問し、州総督との会談や州政府関係者と水素分野に関する協議を行った。2024 年 8 月には、カウラ市長からの招待を受けて、カウラ・ブレイクアウト³80 周年慰霊式典に参加したほか、州政府関係者と水素や教育などの分野でさらなる協議や意見交換を行った。

¹（一財）自治体国際化協会シドニー事務所 HP「姉妹都市交流」

<https://www.jlhc.org.au/ja/international-exchange-2/sister-city-exchange/>

² 1980 年代、当時九州電力の社長であった永倉三郎氏は、経済ミッションでカウラ市を訪れた際、敵対国であったにもかかわらず日本人戦没者墓地为大切にすることをカウラ市民に感銘を受けた。私財を投じて永倉三郎基金を設立し、1993 年に現地にサブロー・ナガクラ・パークを開園した。現在も基金はご子息らにより運営され、カウラ市の公園等の維持管理に貢献している。

³カウラ市には第 2 次世界大戦当時、連合軍により捕虜収容所が置かれた。1944 年 8 月 5 日未明、日本人捕虜の集団脱走事件（カウラ・ブレイクアウト）が発生し、235 名の犠牲者（オーストラリア人の収容所衛兵 4 名を含む）を出した。戦後、カウラ市を中心に、日本との和解や日豪の戦争犠牲者の慰霊の取組みが行われてきたことから、カウラは戦後の日豪和解を象徴する地と呼ばれるようになっている。

その結果、スポーツ、水素、教育、観光などの分野で連携や交流が進んでいる。

(1) スポーツ交流

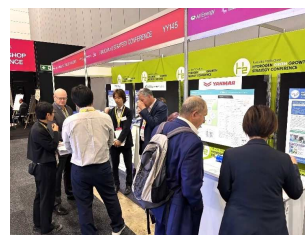
NSW 州のラグビー、野球、水泳の競技団体と、競技力の向上や指導者の育成に関する相互協力の覚書を締結。各覚書に基づき、本県の選手と NSW 州の選手の合同練習や試合・大会への参加など、スポーツを通じた相互交流が進んでいる。



(写真1) 福岡県高校野球選手団と NSW 州選抜選手の交流の様子 (2024 年 12 月)

(2) 水素産業分野の連携

2023 年に、NSW 州政府と「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結。水素関連企業のビジネスマッチングや大学間の研究交流を連携して支援している。2024 年 11 月には、豪州で開催されたエネルギー総合展示会に初めて出展し、県内企業の水素関連技術や取組みを PR した。さらに、2025 年 3 月には、NSW 州の水素関連企業が本県を訪問し、企業訪問や交流会が予定されている。



(写真2) 総合展示会「All Energy Australia 2024」での PR の様子

(3) 人材育成の取組み

将来、世界で活躍できる人材を育成するため、県内の大学生を対象としたビジネス研修⁴や、高校生を対象とした短期留学研修プログラムを NSW 州内で実施している。大学生の研修では、研修期間中に現地の大学生との交流も行われた。



(写真3) 福岡県の選抜学生とシドニー大学の学生の交流の様子 (2024 年 9 月)

(4) 豪州からの観光客誘致

現地での観光セミナーや商談会にて、旅行会社やメディアに向けた本県の PR を行っている。また本県への教育旅行の誘致のため、学校関係者を対象にしたセミナーや、本県への招請事業も実施している。



(写真4) 観光商談会での現地旅行会社への PR の様子 (2024 年 9 月)

4. 2年間の研修期間を振り返って

2年間の研修期間中、本県の NSW 州での事業の一部に携わる機会をいただき、多くの貴重な経験を積むことができた。帰任後は、2年間の経験を活かし、現地で築いたネットワークを大切に、県行政の推進に精一杯取り組みたい。

⁴ シドニー福岡県人会および日本企業等と連携した国際人財育成事業 (2024 年 12 月の筆者レポート参照)